

「大規模災害に備えて」第2回公開セミナー

2022.3.19

岐阜県における生協の「防災・災害支援」の取り組み(報告)

全岐阜県生活協同組合連合会

専務理事 佐藤圭三

はじめに、岐阜県の生活協同組合について

区分	生協名	設立	事業高(百万円)	組合員数	職員数
地域生協	コープぎふ	平成11年	30,045	248,319	1,226
	生協ぶちとまと	平成20年	1,906	13,389	53
大学生協	岐阜大学生協	昭和33年	1,010	8,691	143
	岐阜短大生協	平成11年	81	547	10
学校生協	岐阜県立学校生協	昭和24年	516	17,918	13
	共済生協	昭和36年	22,538	212,193	48
医療生協	西濃医療生協	平成13年	685	4,283	111

※こくみん共済 coop 岐阜推進本部実績

【1】 大規模自然災害への対応の状況

- 全国の生協では阪神・淡路大震災以降、自治体との災害協定の締結や生協間での支援協定、大規模災害への備えの学習などを行い、地震や台風、豪雨など近年相次ぐ自然災害に対し、緊急物資の支援、災害ボランティアの派遣、災害ボランティアセンターの運営支援、被災地への義援金・支援金活動などに取り組んできました。東日本大震災の他にも、全国や地域ごとに支援活動は今も継続されています。
- 岐阜県においても、1996 年の岐阜県と県連の災害協定締結に始まり、コープぎふと市町村との災害協定締結が進んでいます。全国連帯による支援活動、会員生協ごとの支援活動の両面から被災者支援の取り組みを行っています。



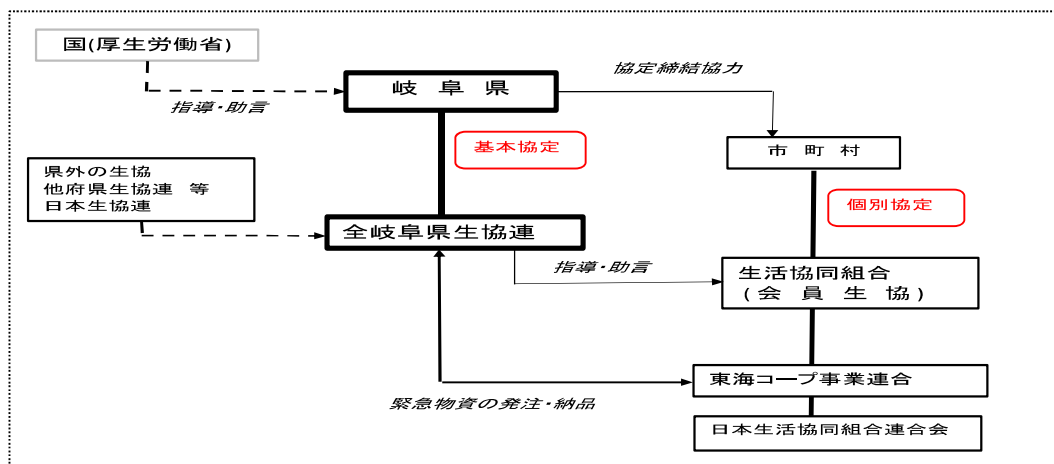
【2】行政・諸団体との連携

(1) 岐阜県と「緊急時における県民生活の安定に関する基本協定」締結(1996年2月)

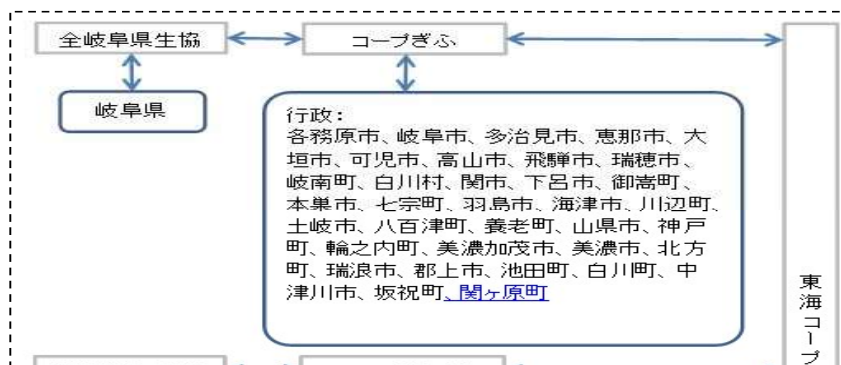
(主な内容)

- ① 応急生活物資の確保、個別協定締結の促進・協力
- ② 会員生協の組合員が行うボランティア活動の支援・協力
- ③ 発災時の物価等の生活情報の収集・提供
- ④ 会員生協の組合員の防災意識の向上
- ⑤ 県外生協との連携強化、生協間相互の協定締結等の広域支援体制の整備

(2) 基本協定の枠組み



(3) 個別協定の状況(コープぎふと市町村)



(おもな事例)

- ・恵南豪雨災害(2000年9月)。上矢作町の避難所に支援物資を供給。
- ・岐阜・各務原の山火事(2001年) 協定に基づき支援物資を供給。
- ・台風23号による高山市被災者支援(2004年) 災害復旧支援ボランティアに参加。飲料・掃除用具の提供。義捐金を贈呈。
- ・その他、多治見市、可児市、郡上郡など集中豪雨による被害発生時には、物資の提供や災害復旧ボランティアに参加しています。

(4) 計画や手順の確認・見直しをしています。

- ・2019 年 情報交換会(岐阜県地域福祉課・県民生活課、コープぎふ、岐阜県生協連)
- ・2020 年 災害協定の実施細目の見直し。
(県民生活課、コープぎふ、東海コープ、岐阜県生協連)
- ・2020 年～ コープぎふ BCM 推進プロジェクトに参加(オブザーバー)

(5) 岐阜県の防災計画へ参加しています。

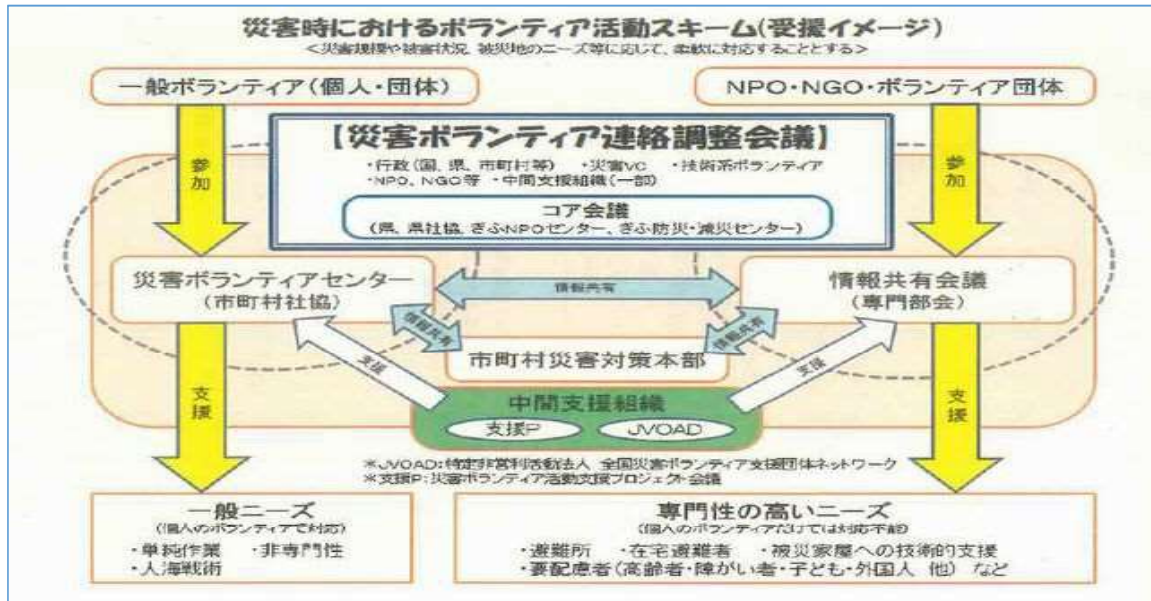
- ・1996 年の基本協定締結以降、岐阜県防災会議委員として参加。
毎年の「岐阜県総合防災訓練」に参加。
- ・2016 年 岐阜県主催「災害協定に基づく通信訓練」に参加。
岐阜県主催「岐阜県緊急対策チーム図上演習」に参加。
- ・2017 年 「災害ロジスティクス中部広域連絡会議岐阜県部会」に参加。
災害時広域受援計画の見直しを検討
岐阜県生協連主催「防災学習会」開催。(講師:岐阜県危機管理政策課長)

(6) 災害支援活動に関わる取り組み

- ・1995 年 「自然災害に対する国民的補償制度」を求める署名活動に参加。(15 万筆)
- ・1997 年 県議会、80 市町村議会で意見書採択。
- ・2002 年 「岐阜県災害ボランティアコーディネーター協議会」発足。支援会員登録。
- ・2004 年 「岐阜県地震防災対策推進条例」制定に向けた意見書提出
- ・2013 年 福島の土壌スクリーニング調査に参加
- ・2014 年 「第 23 回全国ボランティアフェスティバルぎふ」で分科会報告。
- ・2014 年～「岐阜県災害ボランティア連絡会」に参加
- ・2018 年 内閣府と県主催「**災害時における三者連携・協働に向けた研修会**」に参加。
- ・2018 年 岐阜県「災害ボランティア施策にかかる説明会」に参加。
- ・2018 年 「岐阜県災害ボランティア連絡調整会議」の構成団体に登録。
- ・2019 年～「**災害ボランティア連絡調整会議設置訓練**」参加。
(毎年)
- ・2019 年 ぎふ NPO センター「災害にも強い地域づくりに向けた調査及びスキーム構築事業」プロジェクトにアドバイザーとして参加。
- ・2020 年 「災害ボランティア連絡調整会議 全体会議」に出席。(7 月)
- ・2022 年 **岐阜県社会福祉協議会との懇談会を開催**。(3 月)



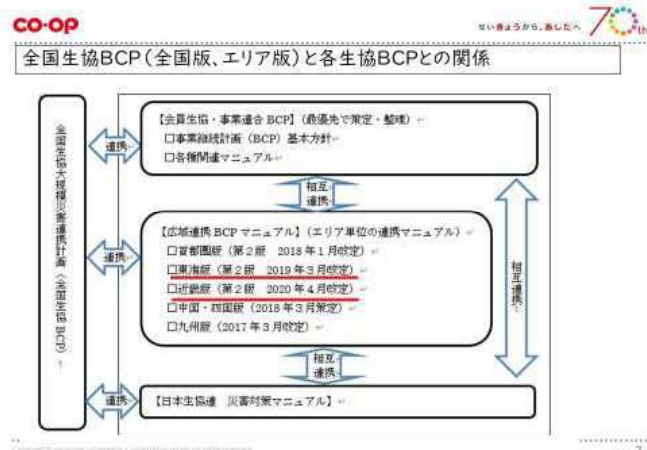
期待される役割…「炊き出し」「サロン活動」「大学生ボランティアの募集」



【3】全国の生協による連携

(1)「関西地連大規模災害対策協議会(連絡会)」

- ・阪神淡路大震災(1995年)、新潟県中越地震(2004年)等の発生を契機として、県域を超えた生協間における連携の機運が高まる。
 - ・2007年「関西広域連携プログラム」策定、関西地連「大規模災害対策協議会」設置。
 - ・2008年12府県連による「相互支援協定」締結。相互の連携・協力を通して、各々の災害協定の遂行と、生協の事業継続を実現することを目的とする。
 - ・以降は、定期協議とともに、ブロック別図上演習、非常用通信機器訓練等を実施。
- 「東海北陸大規模災害対策図上演習」岐阜県開催(2009年)
 於ホテルグランヴェール岐山。各県から90名の生協関係者が参加。



◆2012年「全国生協 BCP」策定

(3)被災地支援、災害復興義援金の取り組み(近年分)

①コープぎふの活動

【2018年7月西日本豪雨災害】



- ・県内被災地(津保川の氾濫等)へのお見舞い活動実施。(関市、下呂市金山)
- ・倉敷市ボランティアセンターへ運営スタッフ派遣。

【2019年台風19号被害】

- ・長野市災害ボランティアセンターへ運営スタッフ派遣。
- ・宮城県丸森町災害ボランティアセンターへ運営スタッフ派遣。

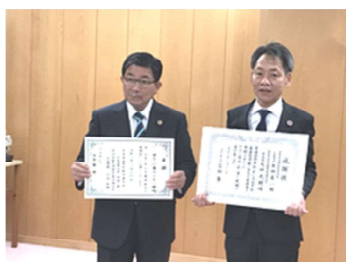


【2020年7月豪雨災害】

- ・県内で被害が大きい下呂市や白川町を中心にお見舞い訪問を実施。

②募金・義援金

- ・2018年 平成30年7月豪雨災害 岐阜県への復興義援金 6,365,930円
全国生協に集まった10億円超の募金を被災状況で按分。
この他に、コープぎふから岐阜県に497万円を贈呈。
- ・2020年 令和2年7月豪雨災害 岐阜県への復興義援金 7,103,271円
全国生協に集まった約7億円の募金を被災状況で按分。
この他に、コープぎふから219万円、西濃医療生協から60万円。



※参考：全国の募金実績(日本生協連調べ)。

【2021年8月豪雨災害支援募金】

全国87生協、合計235,225,456円

【2020年7月豪雨災害支援募金】

全国110生協、合計677,916,984円

【2019年台風19号被害支援募金】

全国188生協、合計6億7千万円

【2018年7月西日本防雨災害支援募金】

全国200生協以上、合計10億円以上

【4】会員生協の防災への備え強化の支援

(1) 防災意識の調査・把握

- ・会員生協の「防災の備え」実態調査(アンケート、ヒアリング)。(2014年)

(2) わが家の防災チェック(アンケート、啓発活動)

- ・2017年 大阪いずみ市民生協の取り組みを学習。

- ・2018 年 大阪よどがわ市民生協の取り組みを学習。
第 1 回「わが家の防災チェック」実施。 1,197 人参加。
- ・2019 年 「わが家の防災チェック 2019」実施。 1,179 人参加。
- ・2020 年 「わが家の防災チェック 2021」実施。 1,157 人参加。

(3)研修・スキルアップ支援

- ・2019 年～ 岐阜県社会福祉協議会主催
「岐阜県災害ボランティア支援職員スキル
アップ研修」 参加
「災害ボランティアシンポジウム」 参加



(3 学習・啓発活動

①岐阜県生協大会

- ・1996 年 「震災と生協」
- ・2004 年 「大規模災害と生協」
- ・2017 年 「我が家の防災と生協活動の継続を両立するには」
講師:岐阜大学 村岡治道准教授
- ・2018 年 「岐阜県の地震と活断層」 講師:名古屋大学
鷲谷威教授
- ・2019 年 「一緒に考えましょう、わが家の防災」
講師:岐阜大学 村岡治道准教授



②拡大理事会研修

- ・2013 年 福島県生協連 …福島県生協連、
郡山医療生協視察 他
- ・2016 年 福島県生協連 …JF 福島、JA 福島未来、
東日本大震災被災地視察
他
- ・2017 年 熊本県生協連 …熊本地震被災地視察 他
- ・2018 年 静岡県生協連 …静岡県地震防災センター、
浜岡原子力館視察 他
- ・2019 年 北海道生協連 …北海道胆振東部地震被災地
視察 他
- ・2020 年 広島県生協連 …豪雨災害時の災害支援活動
…中止
- ・2021 年 広島県生協連 … 〃 …中止



③会員生協の事業継続計画(BCP)の策定支援

- ・2015 年 岐阜県「BCP 策定支援事業」を活用し学習会に参加。4 生協で BCP 策定。

④非常用通信機器の配備



- ・会員生協への衛星携帯電話の配置計画づくりを開始。(2014 年)
- ・通信機器の配置計画を MCA 無線に変更。(2015 年)
- ・MCA 通信機を全会員生協に配置。訓練開始(日本生協連版訓練)。(2016 年)
- ・県連版訓練を追加。毎月実施に。(2017 年～)
- ・訓練参加者数は増加中。毎年 37～38 名が参加。

■MCA訓練参加者 ※敬称略

230	月日	5月18日	6月2日	7月8日	8月20日	9月6日	10月8日	11月11日	12月7日	1月7日	2月2日	3月9日	4月4日	参加者数
	曜日	火	水	木	金	月	金	木	火	金	水	水	月	
231	コープぎふ	波多野	森	渡邊	波多野	中野	波多野	波多野	山口	小野木	谷端	波多野		7
239	岐阜県学校生協	村上	長谷川	武藤	田川	松山	藤芳	加藤	安永	片桐	加藤	岩井		10
240	岐阜大学生協	前田	前田	玉木	前田	前田	玉木	玉木	金田	玉木	遠藤	樽井		5
241	岐阜労済生協	近藤	西谷	西谷	近藤	岩田	西谷	西谷	岩田	安田	山田	西谷		5
242	岐阜短生協	池戸	林	高井	高井		池戸	高井	池戸・武藤	林				3
243	西濃医療生協	奥田	奥田	奥田	奥田	奥田	奥田		奥田	奥田	奥田	奥田		1
244	生協ぶちとまと	片桐	富田	片桐	鶴飼	富田	水野	鶴飼	片桐	富田	片桐	富田		4
														35
開始		11:30	10:00	14:00	13:30	11:00	15:00	13:30	10:00	13:00	11:00	10:30	15:00	
		日生協版	日生協版	日生協版	日生協版	日生協版	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	
		被災状況集約形式	被災状況集約形式	被災状況集約形式	被災状況集約形式	被災状況集約形式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	伝言ゲーム方式	

⑤ その他

- ・会員生協に防災士資格の情報提供。(2017 年)

【5】今後に向けて課題だということ

- ・ 県連の会員生協については、特に規模の小さな生協では防災の課題は後回しになり、BCP の実効性を高める取り組みが進みにくいと感じる。県連の役割として、会員生協役職員の防災意識の向上に貢献できる取り組みを、引き続き県連の場で行うことに力を注ぎたい。県連理事会研修や生協大会での学習活動により前進点をつくってきており、それは「わが家の防災チェック」の結果にも表れている。MCA 通信訓練も含め、ここは後退させないよう品質を上げながら継続していきたい。
- ・ 行政との関係では、県との災害協定への対応力を向上していくこと、これは拠点生協(コープぎふ)を核として整備することが不可欠。次に、近年重要度が高まっている災害ボランティア活動(被災者支援)への力量をつけていくことが課題。協定で定める物資支援の流れについては、2021 年度、関係者間(県・生協)で交流して認識合わせや課題の共有も行った。生協側からすれば、基本協定(県)と個別協定(市町村)との関係や、発災時の優先順位などの課題がある。広域災害を想定して整理していきたい。
- ・ 社会福祉協議会との関係では、去年の日本生協連と全社協との協定締結を機に、都道府県ごとの関係強化が進むと予想する。岐阜県と県連、市町村と単協(コープぎふ)の両方で顔の見える関係づくりを進めることが課題となる。
- ・ 災害支援については、岐阜県内での大規模な被災地支援活動の経験がない。県内の他団体や近隣生協に実践的に学び身に付けていく計画が必要。 以上

コープぎふ 災害支援の取り組み

- 1、阪神淡路大震災
全国の生協が連帯して災害支援活動に取り組むきっかけ
- 2、東日本大震災
全国の生協の連帯による災害支援活動が本格化
- 3、コープぎふの東日本大震災支援活動
事業・活動両面で多様な支援活動を展開
- 4、その他の自然災害時における支援活動
行政・社協・NPO等との連携のきっかけ
- 5、災害支援活動の取り組み課題
これまでの支援活動、取り組みからみえてきたこと

2022年3月3日（木）コープぎふ 暮らしの活動



1、阪神淡路大震災



1995年1月17日 5時46分 M7.3 最大震度7 死者6,434名 行方不明3名
 コープこうべの事業再開・被災者支援に全国の生協より支援者を派遣。
 岐阜地区市民生協（当時）も1週間交代で2名の職員が支援活動に参加。



2、東日本大震災



2011年3月11日 14時46分 M9 最大震度7 死者15,899人 行方不明2,527人
阪神淡路大震災支援を教訓に日本生協連・コープこうべを中心に全国の生協連帯して
支援活動を展開。

コープぎふも2名の職員が「みやぎ生協」「コープふくしま」「コープあいづ」の事
業再開、被災者支援に1週間交代で参加。



2、東日本大震災 支援活動

＜全国の生協、日本生協連＞

被災地への支援活動を開始。

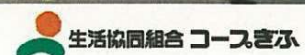
- ・日生連は、地震発生の30分後に震災対策本部を設置し、物資を積んだ10tトラック4台を出発、翌朝仙台市内に届ける。
- ・トラック延べ1,190台、支援者3,587人を派遣。食品や燃料等約71万点の物資支援。
- ・以降、取引先や全国の生協の協力をいただき、食料品・飲料水、毛布・タオル等1,170万点を被災地に届ける。
- ・東海コープ事業連合では、震災発生後、日生協・現地対策本部と連絡をとり、情報収集のため先発隊を派遣。
- ・16日11時に食料・飲料等支援物資を積んだ配送トラックを3台、小牧の物流センターから出し、17日未明にみやぎ生協本部に。
- ・その後4日間、本部と各センターへ支援物資輸送の支援を行う。
- ・「コープあいづ」「コープふくしま」にも灯油・食料等の支援物資を届ける。



「東日本大震災」発生後、各地から、食料品・飲料水・毛布・タオル等、支援物資が大量に届きました。CO-OPは、これらの物資を被災地に届けるために、トラックを派遣しました。

全国の生協からの人的支援の総数
のべ人数 3,217人 (1,811名・1,406名)
のべ台数 829台 (510台・319台)

CO-OP (日生連) 支援活動 (日本生協連) の概要
CO-OP (日生連) は、震災発生後、日本生協連と連携し、被災地への支援活動を行いました。CO-OP (日生連) は、日本生協連の指示に従って、被災地への支援物資を届けるために、トラックを派遣しました。



3、東日本大震災 支援活動①

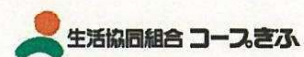


店舗営業・再開に向けた支援



気仙沼と一緒に働いたメンバー、短い期間でしたが、本当に仲良くまりました。

お見舞い訪問活動（コープ共済）



3、東日本大震災 支援活動①



職員・組合員による産地訪問・桃：JAふくしま未来



職員・組合員による産地訪問・米：JA夢みなみ

3、東日本大震災 支援活動①



あしたへつなぐ、おいしい東北。



■新ブランド「古今東北」の立ち上げ趣旨

地域で事業を行う生協として、「震災復興」を含めた「地域振興」のために、その役割を担う責任があり、その役割を果たすために立ち上げました。動機は「震災復興」、そのための目的が「販路拡大」、目標が「生協による地域活性への貢献と生協への社会的信頼度の向上」という内容になります。

ー 古今東北とは、東北の食の「これまで」と「これから」を紹介するブランドですー

「古今東北」がお届けするのは、東北6県の彼方此方から集めた、選りすぐりの様々な食材や加工品たち。地元で愛されてきた伝統的な食文化を再発見し、多彩な食文化が会うことで生まれる、新たな食の楽しみも提案していきます。「古今東北」は、日本全国に向けて、いずれは世界の国々に向けて、東北地方の魅力を発信していくブランドです。

< (株) 東北協同事業開発 >

東海コープ事業連合では、商品案内で「古今東北」ブランドを案内するとともに、東日本大震災で大きな被害を受けた産地、メーカーの商品を「がんばれ日本・みやぎ」のように「マーク」をつけて案内・紹介しています。



Copyright© CO-OP GIFU All rights reserved.

3、東日本大震災 支援活動



仮設住宅引っ越し、防寒支援



福島・土壌スクリーニングプロジェクト



福島キッズ博



ボラバス 桜ライン3.11



ボラバス 新田仮設住宅クリスマス会



津谷仮設住宅 食事会

3、東日本大震災 支援活動



陸前高田花火大会 盛上げ支援



緑ヶ丘仮設住宅夏祭り 盛上げ支援



みやぎ生協訪問（2012年）



福島仮設・復興住宅訪問（2017年～）



宮城復興住宅訪問（2018年～）



生活協同組合 コーすぎふ

3、東日本大震災 支援活動



3.11を忘れない！ In ぎふ 2012年4月



ふくしまキッズ 保護企画 2012年12月



手作り品に使うボタンを集めて

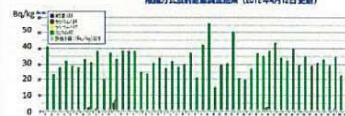
安心して住める福島を
取り戻すための署名

陰膳方式による体内被ばく調査協力

食品を介した内部被ばく

測定方法：陰膳方式
 毎食家族人数より1人分余計に食事を作り、それを2日分（6食・おやつや飲料）保存して検査センターに送り、検査センターでミキサーで均一に混ぜ、そのうち1キログラムを検査資料として測定する。

陰膳方式放射線量調査結果（2012年4月12日更新）



http://www.fukushima.coop/kazeten_news/kazeten/index.html から図を抜粋

生活協同組合 コーすぎふ

3、東日本大震災 支援活動



ふれあい喫茶（みやぎ生協、2012～2019年度）、ふれあいサロン（コープふくしま、2018年度～）へ岐阜のお菓子を送る。



わが町防災塾



3.11を忘れない 防災学習会



3.11を忘れない 店頭募金活動
生活協同組合 コープぎふ

3、東日本大震災 支援活動



夜の森の桜プロジェクト
各務原市民公園 2018



3.11を忘れない・福島～あの日から、今を生きる～学習会 2017



3.11を忘れない・宮城～あの日から、今を生きる～学習会 2018



3、東日本大震災 支援活動

年 度	募金名称	金 額	備 考
2011	東日本大震災緊急募金	64,646,606	2011年3月11日発災
2012	くらし応援募金	7,504,460	
2013	くらし応援募金	4,093,050	
2014	くらし応援募金	3,167,219	
2015	くらし応援募金	2,462,954	
2016	くらし・地域復興応援募金	2,701,507	
2017	くらし・地域復興応援募金	1,672,403	
2018	くらし・地域復興応援募金	1,599,118	
2019	くらし・地域復興応援募金	1,836,607	
2020	くらし・地域復興応援募金	1,841,767	
2021	くらし・地域復興応援募金	548,001	7月まで
	合 計	92,073,692	

2011年度の緊急募金は「義援金」として日本生協連を通じて被災地に届けられました。
 2012年度以降の募金は、岩手県・宮城県・福島県の被災地生協の被災者・地支援計画に基づいて、日本生協連を窓口「支援金」として、2016年度からは被災地生協（いわて生協、みやぎ生協、コープふくしま、福島県生協連）と直接やりとりをしながら募金を届けました。また、宮城・福島に送るお菓子の購入や、岐阜県で被災者・地支援活動に取り組むNPO等の団体に活動支援金として寄付も行いました。
 可児店の職員が自主的・主体的に店舗店頭で募金活動（フリーマーケット）に取り組みました。



Copyright© CO-OP GIFU All rights reserved.

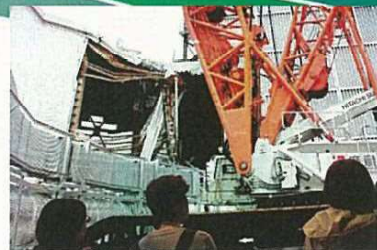
3、東日本大震災 スタディーツアー（2019年10月）



10月26日出発（19名参加）



郡山からバスで移動 線量計



東電廃炉資料館



中浜小学校（震災遺構）



丹野さんのお話（閉上の記憶）



みやぎ生活協同組合 コースぎふ

4、その他、自然災害



恵南豪雨災害（2000年9月）上矢作町の避難所に支援物資を届ける



高山 台風23号豪雨災害（2004年）災害復旧支援ボランティア

その他、多治見・可児・郡上等で集中豪雨によって被害があり、災害協定の基づく物資の提供、災害復旧ボランティアに参加しました。各務原市で発生した山火事時にも協定に基づく支援を行いました。

4、その他、自然災害



「NPO法人KIプロジェクト」と協力して仮設住宅炊き出し支援 ボラバス（2016年 熊本地震）

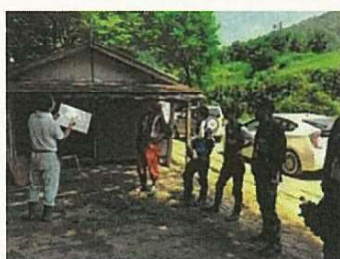


「生協くまもと」の事業再開・共済契約者訪問支援（熊本地震）

その他、胆振東部地震、鳥取地震等各地で頻発した直下型地震被害に伴い、緊急募金に取り組みました。



倉敷市真備町ボランティアセンター運営支援に全国の生協と連帯して参加（平成30年7月豪雨）



関市上之保災害復旧支援ボランティア（平成30年7月豪雨）



宮城県丸森町ボランティアセンター運営支援に全国の生協と連帯して参加（令和元年台風15・19号災害）



長野 長沼ボランティアセンター運営支援に全国の生協と連帯して参加（令和元年台風15・19号災害）

5、課題

災害支援活動に取り組む場合のいくつかのキーワード

- ◆ **すぐ行く・長く居る・そばにいる**
 - ・大規模災害の場合、日本生協連を中心に被災地（被災生協）のニーズを把握し、支援要請に速やかに応える事が肝心
 - ・一過性とはせず、その時・その後の関係も含めて一定期間、被災地・者の“側にいること”が信頼関係の構築や復旧・復興後の関係にも役に立つ
- ◆ **「福祉救援」から「協働型」へ**
 - ・「助けてあげる（助けてもらう）」から「助かる」支援に
 - ・連携・協働の目的は「被災者一人ひとりの生活再建」「被災者中心」「地元主体」
 - ・多様な支援主体のそれぞれの役割を互いに理解し合うこと
 - ・ボランティア・NPOは「パート」ではなく「パートナー」
- ◆ **緊急時にお互いを知るのではなく、平常時から関係性を深める（三者連携）**
 - ・行政 ⇄ 社協 ⇄ NPO等民間セクター（⇄ ボランティア・被災者）
 - ↓ 中間支援組織づくり
 - ・コロナ禍でますます重要になる「地域主体」
 - ・災害＝多様な支援主体による連携・協働＋with コロナ ⇄ コーディネーション
- ◆ **今は、先の災害の後…ではなく、次の災害の前**